

大阪市における地域福祉にかかる実態調査 結果概要

(1) 調査目的

この調査は、大阪市における地域福祉の実態とニーズを把握し、地域福祉の推進を図るための基礎資料を得るために実施した。

(2) 調査区分

	世論	地域福祉の推進役	福祉専門職
調査対象	大阪市で住民登録または外国人登録している18歳以上の者	・民生委員児童委員 地区委員長 ・地域福祉コーディネーター等	・区社協地域支援担当職員 ・見守り相談室 CSW ・生活支援コーディネーター ・地域包括支援センター ・総合相談窓口(ブランチ) ・障がい者基幹相談支援センター ・地域活動支援センター(生活支援型) ・地域子育て支援拠点(センター型) ・生活困窮者自立相談支援機関
調査期間	令和元年 9月20日～10月28日	令和元年 9月12日～10月25日	令和元年 9月9日～10月8日
調査方法	郵送	郵送	オンラインアンケート
調査対象者数	8,000	613	514
回答数	2,561	490	396
回答率	32.0%	79.9%	77.0%

(3) 調査項目

- ① 「暮らしやすさ」の実感
- ② 地域での「つながり」の実感
- ③ 支え合い・助け合いに関する意識
- ④ 地域福祉活動に関する意識
- ⑤ 地域福祉活動としての寄付に関する意識
- ⑥ 地域課題を解決できる体制に関する意識
- ⑦ 専門職による地域福祉活動支援に関する意識
- ⑧ 多様な主体が実施する地域福祉活動に関する意識
- ⑨ 地域福祉活動における社会資源の活用に関する意識
- ⑩ 災害時に備えたつながりづくりに関する意識
- ⑪ 地域における見守り活動に関する意識
- ⑫ 地域における相談支援の現状
- ⑬ 虐待を発見した際の通報に関する意識
- ⑭ 成年後見制度等への意識